

第23回関東小児整形外科研究会

日時：2013年2月2日(土)10:00~18:00

会場：大正製薬(株)本社1号館9階ホール

会長：鈴木茂夫(水野記念病院整形外科)

主題：先天性股関節脱臼の疫学

主題I

先天性股関節脱臼(臼蓋形成不全を含む)の初診患者数、歩行開始後発見数の年度別変遷

座長：亀ヶ谷真琴

1. 先天性股関節脱臼(臼蓋形成不全を含む)の初診患者数、歩行開始後発見数の年度別変遷

一群馬県立小児医療センターでの経験—

群馬県立小児医療センター

○富沢仙一

集団健診後の異常児に対し、当科を紹介先とする市町村保健センターの出生数は年平均約7,000人である。

平成19年~平成24年までの6年間で、股関節開排制限を主訴とした児は311名であった。

内転拘縮：股関節X線像は正常で開排制限のみ存在。臼蓋形成不全：股関節X線像で求心性は良いが臼蓋形成不全のみ存在。亜脱臼：股関節X線像で脱臼はないが求心性不良なもの。脱臼：大腿骨頭が寛骨臼より逸脱、とし、後三者を先天性股関節脱臼(臼蓋形成不全を含む)とした。

先天性股関節脱臼(臼蓋形成不全を含む)の患者数は計54名で、年平均9.0名で出生児の0.1%程度で推移していた。

臼蓋形成不全13例、亜脱臼15例、脱臼26例であった。性別は男4例、女50例。患側は右9例、左42例、両側3例。家族歴はありとするもの8例、なしとするもの46例。であった。

初診時期は、3か月未満児10例、3~4か月児41例、5か月以上の児4例であった(5か月、6か月、7か月、2歳4か月各1例)。歩行開始後発見数児は平成22年に1例経験した。

2. 歩行開始後の先天性股関節脱臼

長野県立こども病院整形外科

○松原光宏、藤岡文夫

【目的】歩行開始後に診断された先天性股関節脱臼(DDH)を分析しDDHを見逃さない乳児健診の方法を検討した。

【対象】1994~2012年に歩行開始後DDHと診断され当院を受診した13例を対象とした。

【方法】健診時の異常所見の有無と保健指導について検討した。

【結果】全例歩行開始後に家族が歩容異常に気

づき小児科または整形外科を受診しDDHと診断された。健診で3例に開排制限を認めたが11例は異常を認めなかった。開排制限を認めた3例のうち1例は問題なしと判断され、もう1例は体操指導のみ行われた。もう1例はその後の健診で異常は認めなかった。

【考察】乳児健診で松戸方式や超音波診断がある。今回の対象に松戸方式を採用すると13例中6例が要精査となった。

【結論】歩行開始後のDDHを無くすために乳児健診に松戸方式を採用し健診担当医師の技術向上、保健指導の見直しが必要である。

3. 当センターにおける先天性股関節脱臼診断一過去10年間の初診患者の動向—

茨城県立こども福祉医療センター整形外科

○福原悠介、伊部茂晴

【はじめに】当院での先天性股関節脱臼の疫学をまとめた。

【方法】先天性股関節脱臼、臼蓋形成不全または股関節開排制限を認めた初診患者693例を対象とし、症候性・麻痺性・奇形性脱臼を除いた。期間は平成15年4月からの10年間とした。

【結果】他院で治療開始後の63例を除き、要治療例と経過観察例に大別した。要治療例は、先天性股関節脱臼が101例、臼蓋形成不全(初診時には臼蓋形成不全と診断したが、経過が悪く治療を要した症例)が8例だった。経過観察例は、臼蓋形成不全(治療を要せず経過観察のみで改善した症例)が105例、股関節開排制限が416例だった。 α 角 30° 以上を臼蓋形成不全とした。要治療例では、①女兒②左側③骨盤位④帝王切開⑤家族歴があるといった傾向を認め、15%は生後9か月以後に発見が遅延していた。歩行開始後に病態を指摘された症例は10年間で8例認めた。

【結語】先天性股関節脱臼例の特徴は諸家の疫学報告と合致した。

4. 埼玉における先天性股関節脱臼診断遅延例の変遷

埼玉県立小児医療センター整形外科

○平良勝章・根本菜穂・山田賢鎬

日大整形

長尾聡哉・山口太平

佐藤整形外科

佐藤雅人

今回の目的は、1995年から2010年までの16年間の埼玉における先天性股関節脱臼(以下、先股脱)診断遅延例の背景を調査することである。対象は1995年から2010年までに初診した先股脱症例のうち、RB法の適応のない生後10か月以上の症例で、両側例1例含む58例59関節である。調査項目は、発見時年齢、性別、家族歴、出生年の推移、検診受診歴、検診を受けた市町村である。

結果、発見時年齢は11か月から8歳8か月、平均2歳1か月であった。性別は男児7例12.1%、女児51例85.9%であった。家族歴のある症例は10例17.2%であった。出生年の推移は時期によってばらつきがあり、2000、2001年は少ない一方、1997、2002、2009年は6例見られた。検診受診歴は1例を除き受診歴はあった。検診を受けた市町村である。当センターを中心に埼玉東部に多く、さいたま市11例、川口市6例、久喜市6例、上尾市4例などであった。県外からの症例6例である。考察、発見時年齢は歩行開始時期の1歳以上1歳6か月未満の時期に保護者、保育士に歩容異常を指摘されての受診であったと考えられる。家族歴は、自験例では17.2%に認めた。加藤らは、検診時にも家族歴聴取が重要と述べている。出生年は2002年以前28例、それ以降は30例で、少子化を考慮すると増加していると考えられる。1歳までの乳児検診の受診率は98.3%であったことを考えると検診で適切にアプローチできればピックアップできると思われる。松戸方式の検診では、自験例のスコアは2点が8例、3点が40例、4点が9例、6点1例とすべての症例で精査を要するスコアであった。検診システムの改善が必要である。

5. 千葉市乳児股関節健診の現状と問題点

千葉こどもとおとなの整形外科

○森田光明・亀ヶ谷真琴・久光淳士郎

千葉県こども病院整形外科

西須 孝・瀬川裕子・栢崎 潤

山本陽平

今回千葉市乳児股関節健診の現状と当院での先天股脱臼例について調査し検討した。千葉市では4か月健診の際小児科医による股関節健診を行い、脱臼の疑いがあれば整形外科で精密健診を行うシステムとなっており、2009年より脱臼危険因子の点数化による松戸方式を採用している。H7年より23年までの調査では総乳児数は8000人前後で要精査児は点数化導入前は10%前後であったのが、点数化導入後12~14%とやや増加がみられた。脱臼の割合は0.1%以下であり変化はなかった。千葉県こども病院と千葉こどもとおとなの整形外科での放置例は計12例で年間0~2例で推移し、2000年以降は増加していた。2011年以前の11例中5例に脱臼の家族歴を認めた。点数化により健診の精度が高まることが期待されるが、当院でも最近歩行開始後の症例を経験しており、4か月健診以降の股関節のチェックや社会的な関心を高めることにより、いわゆる放置例をなくしていく必要があると考える。

6. 当科における先天性股関節脱臼患者数の変遷

千葉県こども病院整形外科

○瀬川裕子・亀ヶ谷真琴・西須 孝

栢崎 潤・山本陽平・久光淳士郎

森田光明

当科を受診した先天性股関節脱臼症例の実態調査、全症例数・歩行開始後診断例数の推移の調査を目的に本検討を行った。開院~2012年9月までに当科を初診し、初診時整復未で、超音波Graf法Ⅲ/Ⅳ型・Xp上完全脱臼・Ortolani clickありのいずれかを満たす465例481股を対象とした。男女比は1:10.6、両側例は3.4%、右側:左側比は1:2.3、千葉県の症例は92%、冬生まれ(10月~3月):夏生まれ(4月~9月)は2.9:1、整復方法はRB法とRB再装着法が合わせて48%であった。以下の項目はカルテ記載のない症例が少なからず存在して参考データではあるが骨盤位10%、家族歴あり33%、第1子50%、開排制限あり54%、Ortolani clickあり47%であった。歩行開始後診断例は79例(17%)であった。総症例数、歩行開始後診断例数ともに全体的には増減を繰り返していた。

7. 松戸市の乳児先天性股関節脱臼検診の現状と未来

松戸市立病院整形外科

○品田良之・飯田 哲・河本泰成

鈴木千穂・佐野 栄・佐藤進一

江口 和・宮本周一

松戸市では1971年4月より「無脱臼市」を目標に生後3~4か月の全乳児を対象に先天股脱臼検診を行なっている。2011年3月までの過去41年間の松戸市乳児先天性股関節脱臼検診につき検討した。検診総数は19万6643人で、受診率は平均86%、脱臼総数は516関節(0.3%)であった。脱臼発生率は、70年代は0.50%、80年代以降は0.2%で、70年代から80年代にかけて有意に減少したが、その後はほぼ一定であった。過去に10例の脱臼見逃し例が確認され、特に90年代以降に多かった。見逃しのない検診をめざし、2003年4月に従来の検診体制を見直し、わかりやすい受診票の作成と整形外科医が積極的に参加する新体制に変更した。さらに本年4月より、名称を「乳児股関節健診」と変更し、脱臼だけでなく、形成不全(DDH)の啓発にも取り組む方針である。

8. いわゆる先天性股関節脱臼の診療の年度別変遷

心身障害児総合医療療育センター 整形外科

○伊藤順一・武井聖良・田辺 文
浜村清香・田中弘志・瀬下 崇
君塚 葵・坂口 亮

【はじめに】RB 治療マニュアルによればRBの回復率は80-90%とある。実際は難航するケースも少なくない。そこで過去24年間のDDHの保存療法による回復状況を調査した。

【対象】401例。男35例、女366例。右101例、左257例、両側43例。平均初診月齢は9か月であり、歩行開始後症例は78例である。出生時より麻痺性疾患が明らかな例、他院から手術の目的のみで紹介になった例、RB処方のみを行った例、Second Opinionのみの例は除外した。

【結果】治療経過中に他疾患の合併が診断されたものは32例であった。RB装着を行った例の363例中153例で整復を得た。最終的に236例が保存的治療で整復された。歩行開始後症例でRBを装着したものは62例であり7例で整復を得た。最終的に26例が保存的治療で整復された。

【考察】過去の発表では、RBの回復率は80.7%であった。今回は38.2%がRBで整復可能であった。歩行開始後に限るとRBの回復率は11.3%であったが、全体として33.3%が保存治療で整復可能であった。本研究は、年長児の割合が高いこと、合併症例を含むこと、両側例は遅整復側の成績で計算されていることから回復率が低くなっている。歩行開始後症例であってもRBや他の保存治療で整復が得られるため個々の症例に合わせた治療を選択する必要がある。

9. 水野記念病院におけるDDH患者7年間の動向

水野記念病院

○鈴木茂夫・中村千恵子・貴志夏江
吹上謙一

2005年から2012年までの8年間に当院を受診した未治療初診DDHは423例(年平均53例)であった。このうち完全脱臼(タイプB, C), 亜脱臼(タイプAI, AII)はそれぞれ141例, 282例であり、これらのうち治療を行ったのは180例であった。歩行開始後発見は48例(年平均6例)であったが、最近では増加傾向がない。歩行開始後発見例を都道府県別に見ると、東京が15例, 28%, 東京を除く関東地方が25例, 47%であった。他施設で初期治療を受けるも整復できずに水野病院を訪れた例は85例あった。初期治療の内訳は、RB57例, OHT8例, CR7例, OR7例であった。その後の治療に難渋する例の多くは、小児整形外科非専門医が初期治療を行っている場合が多かった。DDHの治療は小児整形外科専門医が行うべ

きである。

10. 当科における先天性股関節脱臼患児の現状 都心の大学病院において

東京慈恵会医科大学整形外科

○川口泰彦・大谷卓也・藤井英紀
加藤 努・上野 豊・羽山哲生

【目的】今回我々は、都心の大学病院における先天性股関節脱臼患児の現状について調査した。

【対象および方法】対象は2007~2012年の間に当科を受診した178例、女児108例、男児70例で初診時平均月齢は6か月、患側は左81例、右44例、両側35例であった。

【結果】脱臼は21例(12%)、白蓋形成不全が23例であり、小児科医からの紹介が80%、整形外科医からの紹介が4%、検診で異常なしが19%であった。受診理由は、開排制限が122例と最多であり、当院のある港区在住は33%で、受診者の住所はばらばらであった。歩行開始後に発見された脱臼例は4例あり、3例に手術が行われていた。

【考察】当科受診者は男児、第1子の比率が高く、家族歴のある例は少なかった。向き癖が強く、その反対側に開排制限を認めた例が66例(37%)あり、向き癖に対する注意、抱き方指導を行い改善する例も多く、小児科医への啓蒙、より早期からの指導も大切と考えた。

11. 先天性股関節脱臼の初診患者数の変遷

東京都立小児総合医療センター

○下村哲史・太田憲和・窪田秀次郎

2010年2月に清瀬小児病院が閉院となり、府中市に新設された小児総合医療センターに統合されたことによる先天性股関節脱臼初診患者数の変化について検討した。

【対象】2005年1月から2012年12月までに初診した完全脱臼のうち、清瀬およびセンターで初期治療を行ったもの。

【結果および考察】当科で初期治療を行った完全脱臼は、178例180股。男児12例、女児166例、来院時年齢は平均7か月(0か月から3歳6か月)であった。生後6か月までの例は、清瀬19/年、センター8.3/年と減少していたが、歩行開始後の例は3.8/年から6/年と増加していた。これは、発生数の変化ではなく、50年の歴史を持つ清瀬小児病院が存在していた地域の初期治療からそこで行う体制と、初期治療は一般施設で行い、難治例のみ紹介する体制における専門病院の必要性の違いと考えられた。また、この移転は、他の専門施設の股関節患者数の増減にも影響を与えているものと考えられた。

12. 国立成育医療研究センターにおける先天性股関節脱臼の疫学

国立成育医療研究センター

○内川伸一・鳥居暁子・柴谷絵里
福岡昌利・関 敦仁・高山真一郎

ふれあい町田ホスピタル 日下部 浩

【目的】当院で経験した先天性股関節脱臼の疫学調査。

【対象・方法】2003～2012年に当院を受診した患者を後ろ向きに調査した。先天性股関節脱臼と診断されたのは奇形性・麻痺性脱臼を除くと116例128股で、歩行開始後例は16例19股であった。

【結果・考察】歩行開始後例の年別発生数について、最近10年間は1.9股/年、国立小児病院時代の1982～1998年は1.7股/年と明らかな変化はなかった。歩行開始後例は両側例が多く、跛行が目立たなかったことや、他疾患の治療中で見逃されたことが、発見遅延の一因と考えられた。また興味深いことに、歩行開始後例は同疾患の家族歴を有する例が71.4%と高率であった。今回の調査では発生地域分布に特定の地域集中は見られなかった。都内の3～4か月児健診体制が統一されておらず、患児の医療機関への受診遅延につながる可能性が示唆された。

13. 20年間で当センターを初診した先天性股関節脱臼の検討

神奈川県立こども医療センター整形外科

○森川耀源・町田治郎・中村直行
増田謙治・奥住成晴・関原 力

【目的】1991年から2011年における当センターの先天性股関節脱臼患者について調査すること。

【対象】同期間に当センターで先天性股関節脱臼を治療した患者473例

【結果】横浜市の出生数、年少人口は20年間で徐々に減少傾向にあったが、全初診患者数、先天性股関節脱臼疑い患者数、治療を要した患者数はいずれも増加傾向にあった。また歩行開始後発見例は2001年以降増加し、3歳以上での発見例も散見された。

【考察】出生数の減少に反し初診患者数は増加している原因として、一般病院の医師における小児疾患への経験が減少しており小児専門機関への依頼が集中していることが挙げられる。また、歩行開始後発見例の増加からは検診時もしくは整形外科での診断の遅れが否めず、早期診断の重要性を再確認したので報告する。

主題II

先天性股関節脱臼(白蓋形成不全を含む)の初期治療法とその成績

座長：平良勝章

1. 当院におけるOHTの短期成績

神奈川県立こども医療センター整形外科

○関原 力・町田治郎・中村直行
増田謙治・森川耀源・奥住成晴

2003年～09年までにOHTを施行し、1年以上経過観察し得た36例40股に対し、短期成績を調査した。最終成績は α -CE角と、山田の骨頭変形の分類で評価した。尚、白蓋外側縁はsoutil外側とした。更に整復率、再脱臼・OR・補正手術の有無につき検討した。

40股中39股で整復、23.1%に再脱臼を認めた。最終経過観察時の患側平均 α 角は27.3°、CE角は5.5°であった。補正手術施行例はなかった。山田の分類では、成績良好が70%であった。また骨頭核下降が不十分であった症例を35%に認めた。成績不良例で有意差を認めた項目は、非OR群とOR群における骨頭変形率のみであった。

補正手術施行の観点から言えば良好な成績であったが、非OR群にも骨頭変形を認め、骨頭核下降が35%で不十分という事実は見逃せない。骨頭に圧がかかることで変形を起こしている可能性があり、適応角度ギリギリの症例や、骨頭変形を認めている症例に関しては、今後も注意深い観察が必要と考える。

2. 先天性股関節脱臼(白蓋形成不全を含む)の初期治療法とその成績、群馬県立小児医療センターでの経験

群馬県立小児医療センター ○富沢仙一

股関節開排制限で初診した児全例にGraf法による超音波検査を行い、Graf法type Iの児は、内転拘縮とし、おむつカバー等による開排位保持を指導し経過観察のみとした。

Graf法type II以上の児にはX線検査をし、白蓋形成不全：股関節X線像で求心性は良いが白蓋形成不全のみ存在。亜脱臼：股関節X線像で脱臼はないが求心性不良なもの。脱臼：大腿骨頭が寛骨臼より逸脱、とし、Riemen Burchelを装着した。整復の得られたものは経過観察とし、整復のえられなかったものは1歳をめどに、観血的整復術を行った。

白蓋形成不全例は13例で、全例良好であった。亜脱臼例は15例であり、良好9例、白蓋形成不全を示すもの6例であった。脱臼例は26例であり、良好12例、白蓋形成不全を示すもの8例であった。整復の得られなかった4例、および歩行開始

後初診の児1例に観血的整復術を行った。

3. 当院における先天性股関節脱臼の初期治療

東京都立小児総合医療センター

○下村哲史・太田憲和・窪田秀次郎

当院では、完全脱臼のみに治療を行っており、生後3か月から10か月は症例を選ばずRB、11か月以上の高位脱臼およびRB不成功例はOHTを行っている。初期治療の結果について検討を行った。

【対象】2005年1月から2012年12月までに初診した完全脱臼初期治療例のうち、初期治療が終了しているもの。166例168股。初診時年齢 平均7か月(0か月から3歳6か月)。他院RB不成功例 23例、他院牽引治療不成功例1例を含む。

【結果】RBは、137股に使用され、102股(74%)が整復された。ペ様を8股(8%)に認めた。OHTでは、行なった65股全例整復位を得ている。再脱臼を4股に認めたが、観血整復を要さず整復可能であった。ペ変を3股(4.6%)に認めた。

【考察】RB治療は、生後2か月未満に来院して、3か月まで待機して装着した例に不成功やペ変が多く、要注意と思われた。OHTは、骨頭肥大等を生じず、関節の適合性が改善しやすいため、良好な成績が見込める治療法であった。

4. 当科におけるDDH(完全脱臼)の治療法の変遷

松戸市立病院整形外科

○品田良之・飯田 哲・河本泰成
鈴木千穂・佐野 栄・佐藤進一
江口 和・宮本周一

1970年4月から2010年3月までの当科におけるDDH(完全脱臼)の治療法の変遷につき検討した。当初は、全例に原則としてリーメンビュージェル装具(Rb)を装着し、Rbで整復されないものに対しては、水平牽引後全麻下に徒手整復を試み、それでも整復できないときは、Ludloff法による観血整復を施行してきた。その結果、成績不良の原因として、骨頭壊死の関与が大きいことが判明した。そこで、1995年からは骨頭壊死を可能な限りゼロにすることを目標に、Rbの適応として、開排制限が高度でないこと、クリックが容易に出ること、山室のa値が5mmより大きいこと、Rbの適応外、整復されなかったものは、オーバーヘッド牽引(OHT)を行い、それにも整復されない時は、Ludloff法の代わりに広範囲展開法による観血整復を施行している。

5. 水野記念病院における先天性股関節脱臼の初期治療法とその成績

水野記念病院

○中村千恵子・鈴木茂夫・貴志夏江
吹上謙一

当院では、DDHに対し鈴木木の分類に応じた治療法を選択している。今回、その整復率および骨頭壊死発生率を検討する。対象は、2006~2012年にDDHにて当科を受診した355例359股関節で、TypeA I-I:82股関節、A I-II:156股関節、A II:34股関節、B:53股関節、C:34股関節であった。TypeA I-Iは全例経過観察、A I-IIは経過観察:130股関節、Rb法:26股関節、A IIは、経過観察:2股関節、Rb法:32股関節であった。TypeBは、開排位持続牽引整復法(FACT法)を行い、全例整復位が得られた。TypeCは、FACT法により28股関節で整復位が得られたが、整復位が得られなかった7股関節では全身麻酔下に内転筋切離・徒手整復を行った。骨頭壊死発生率は、TypeA:0%、TypeB:11.3%、TypeC:5.9%であり、今後の骨頭変形の推移を観察していく必要がある。

主題Ⅲ

遺残性亜脱臼、臼蓋形成不全に対するソルター手術もしくは大腿骨切り術数の増減とその成績

座長:町田治郎

1. 当院におけるソルター骨盤骨切り術の治療成績

獨協医科大学越谷病院整形外科

○垣花昌隆・大関 寛

【はじめに】当院におけるSalter骨盤骨切り術の適応はDDHの既往があり臼蓋角が30°以上で骨頭の求心性が得られない症例である。

【目的】当院におけるSalter骨盤骨切り術の治療成績について報告する。

【対象】1999年~2011年まで11例13股に手術を行った。その内訳は男児2例、女児9例、右側2例、左側7例、両側2例であった。手術時年齢は平均4.6歳で経過観察期間は平均6.5年であった。当院のSalter骨盤骨切り術は移植骨には人工骨を用い、術後はギブスを使用せず固定は創外固定で行っている。後療法は術後1週より加重歩行を許可し創外固定の抜去は平均7週で行った。

【結果】術後臼蓋角は平均17°へと改善しAHIは平均83%であった。Severin分類はI a4股、II a8股、IV I股であった。併用または追加した手術は内反骨切り術が4股、Triple骨盤骨切り術が1股であった。

【考察・まとめ】症例数も少なく短期成績ではあるが良好な結果が得られていた。

2. 遺残性亜脱臼，白蓋形成不全に対するソルター手術の成績

東京都立小児総合医療センター

○下村哲史・太田憲和・窪田秀次郎

【目的】当院における先天股脱臼治療におけるソルター手術の位置づけを検討する。

【対象】2010年3月の当院開院から2012年12月までに再診した6歳以上の完全脱臼治療後の症例を調査対象とした。症例は、168例176股，男児8例，女児160例，最終調査時年齢は，平均10歳6か月(6歳～22歳)であった。初期治療は様々な施設で行われており，治療困難で紹介されてきた例も多いため，RB 94股，観血整復19股，牽引徒手整復19股，OHT 42股，詳細不明の徒手整復2股とRBの比率が低かった。

【結果】ソルター手術は，43股(24%)に行われており，うち12股では大腿骨の骨切り術が併用されていた。術後成績は，Severin I 31股，II 7股，III 5股であり，その88%がI，II群に含まれる良好な成績であった。初期治療によりソルター手術の比率および術後成績は異なっており，観血整復群がソルターを必要とする比率が高く，その成績も不良であった。

3. 先天股遺残性亜脱臼・白蓋形成不全に対するソルター手術の検討

松戸市立病院整形外科

○品田良之・飯田 哲・河本泰成
鈴木千穂・佐野 栄・佐藤進一
江口 和・宮本周一

当科において，明らかな骨頭変形を伴わない先天股脱臼遺残性亜脱臼・白蓋形成不全に対してソルター手術を単独で施行した17例17関節につき検討した。症例は遺残性亜脱臼が14関節，白蓋形成不全が3関節で，手術時年齢は平均4才10か月，調査時年齢は平均12才10か月であった。手術適応は，4，5才時のX線像にてCE角(refined CE angle, Ogata)5度未満で，ソルターの原法に従い施行した。全例に改善が得られたが，術後に下骨片が内側に転位した1例は改善がやや不良であった。過去12年間の補正手術数の検討から，近年は白蓋形成不全に対する本手術が多い傾向にあった。ソルター手術は重篤な合併症もなく，適応並びに手術手技に注意することにより，良好な改善が得られる素晴らしい手術であると考えられた。

4. 遺残性亜脱臼，白蓋形成不全に対する水野記念病院の治療成績

水野記念病院

○貴志夏江・鈴木茂夫・中村千恵子
吹上謙一

【目的】遺残性亜脱臼または白蓋形成不全に対して，当院では骨成熟に応じてSalter骨盤骨切り術およびTriple骨切り術を選択している。また白蓋に対する大腿骨頭の求心性が不良の場合は内反骨切り術(以下VDO)を併用している。今回手術件数の年次推移および成績について報告する。

【対象と方法】2005年以降，上記診断となった手術170例を対象とした。経過観察可能であった129例をSeverin分類にて評価した。

【結果】平均21.1例/年，手術件数/手術時年齢/経過観察期間は，Salter:147例/5才7か月/2年11か月，VDO:11例/6才7か月/3年9か月，Triple:12例/9才10か月/3年0か月。VDOを併用した症例はSalter:72/147(49%)，Triple:10/11(90%)であった。

Severin分類はgroup I-IIを良好群，group III-VIを不良群とすると，良好群はSalter:101/109(92.7%)，VDO:8/11(72.7%)，Triple:6/9(66.6%)であった。全ての不良群14例中8例は当該治療前に先天性股関節脱臼をRBあるいは観血的整復法で整復されていた。

【結果】Triple及びVDOを行った症例は以前に観血手術を施行された結果，変形が残存している不良例がみられ，Severin分類はSalterに比べて不良であった。

5. 当科におけるDDHに対する骨切り術件数の推移

千葉県こども病院

○西須 孝・瀬川裕子・柿崎 潤
山本陽平

千葉こどもとおとなの整形外科

亀ヶ谷真琴・久光淳士郎・森田光明

当科におけるDDHに対する骨切り術件数の推移を調査した。対象は千葉県こども病院開院以来，現在までにDDHに対して行った骨切り術233件である。麻痺性，奇形性脱臼は除いた。手術件数は緩やかな増加傾向にあった。観血整復を伴う骨切り術の手術時年齢は，上昇傾向にあった。2009年以後，Shelf，RAOはSakalowski法へ移行していた。手術室の手術受け入れ数が限界に達しているため，本調査は手術が必要な患者数を反映していないものと思われた。

教育研修講演 座長：鈴木茂夫

「小児股関節疾患の治療」

滋賀県立小児保健医療センター
小児センター診療局長・整形外科主任部長

二見 徹先生

日 整会教育研修単位認定 専門医資格継続単位
1 単位
(分野 03・11)